

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、営農組織等		
				実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 成果指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等			進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H26実績：事業主体数 10件(受益農家数24戸) H27 "： " 11件(" 27戸) H28 "： " 13件(" 33戸) H29 "： " 5件(" 24戸) H30 "： " 11件(" 24戸) R1見込： " 11件(" 31戸)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	330,000	千円	(うち市予算化分) 150,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	427,228	千円	202,531	千円	6	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	10	30	
		成果指標	農業産出額が増加した受益農家数(戸)	0	10	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債				0	
	その他	(60,000)	(60,000)	(60,000)	(180,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(180,000) 150,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	活力ある園芸産地育成対策補助金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱			1/2以内又は1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業		担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。		事業主体	農業者		
			実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動(市単独) 定額補助(農振農用地) 5万円×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円×1ha=200千円 ○種苗代 500千円		進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積(単年度) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.00ha H30 4.52ha 計21.64ha		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	8,556千円	(うち市予算化分) 8,556千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,412千円	8,412千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)	活動指標 耕作放棄地の再生件数(件)	52	72	72	
		成果指標 耕作放棄地の再生面積(ha)	21.64	30	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,200			2,200
	一般財源(a)				0
事業費(A)		2,200	0	0	2,200
主な事業費内訳		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 54.3
総コスト(A+B)		4,810	0	0	総コスト計 4,810
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加予定。 ・通常地域(法指定): 国1/2、県1/4、市1/4 ・特認地域(県特認地域): 国、県、市 ⇒ 各1/3				進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策: H12~16 第2期対策: H17~21 第3期対策: H22~26 第4期対策: H27~R1 第5期対策: R2~6		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	248,000	千円	(うち市予算化分)	248,000	予算科目	款	項	目
				千円		6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,000	千円		248,000	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	経営の安定	活動指標	集落協定の締結数(件)		18	18	18	
		成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	37,173	37,173	37,173	111,519	
	地方債				0	
	その他	2,400			2,400	
	一般財源(a)	10,027	12,427	12,427	34,881	
事業費(A)		49,600	49,600	49,600	148,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		52,210	52,210	52,210	総コスト計	156,630
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			県1/4	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H23実績：経営体数 4件 H24 " " " 4件 H25 " " " 7件 H26 " " " 3件 H27 " " " 6件 H28 " " " 4件 H29 " " " 2件 H30 " " " 0件(県からの配分なし) R1見込： " 3件		
						事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)	
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円	15,000	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	1	3	
		成果指標	農業産出額が増えた数(件)		0	1	3	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債				0	
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業		担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費及び人工授精に要する経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。		事業主体	農業協同組合		
			実施方法	補助		
事業内容	【博多和牛子牛確保対策】(H29～R1) 博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭		進捗状況 ・ 現状	【博多和牛子牛確保対策】 H29実績 1経営体 9頭 H30実績 1経営体 18頭 R1計画 4経営体 25頭		
	【ブランドイメージ確立対策】(R1～R2) 繁殖雌牛への人工授精に要する経費に対する助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:和牛改良組合構成員) 補助率 定額10,000円/回/頭(雌牛1頭に2回を上限)			【ブランドイメージ確立対策】 R1見込 8経営体 74頭		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	58,008	千円	(うち市予算化分)	5,068	千円	
	58,168	千円		5,148	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,168	千円		5,148	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
農業者	所得向上	活動指標	申請事業者数(経営体)	2	12	12
		成果指標	所得が向上した事業者数(経営体)	2	12	12

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,000			1,000	
	地方債				0	
	その他	(1,000)			(1,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(1,000) 1,000	0	0	(1,000) 1,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	0	0	総コスト計	1,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻上式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 10か所 9,451千円 平成28年度 23か所 18,787千円 平成29年度 水路15か所、井堰3か所、 ため池1か所、農道2か所 15,991千円 平成30年度 17か所 15,812千円		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	農業用施設の維持管理労力の軽減及び効率化	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		121	129	145	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	60	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他	800	800	800	2,400		
	一般財源(a)	15,200	15,200	15,200	45,600		
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000		
主な事業費内訳		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事			
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700	
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6	
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計	63,660	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例				工事費5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 地元分担金を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事			進捗状況 ・ 現状	平成28年度 18,254千円 井堰 3か所、水路 3か所 平成29年度 14,990千円 井堰 1か所、水路 3か所 平成30年度 10,595千円 井堰 2か所、水路 1か所 令和元年度 10,100千円 井堰 2か所、水路 1か所		
事業期間	平成23年度～令和4年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	184,012	千円	(うち市予算化分) 88,623	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	178,317	千円	80,043		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備実施実施箇所累計(箇所)	37(箇所)	40(箇所)	48(箇所)	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	52(%)	67(%)	80(%)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債				0	
	その他	450	450	450	1,350	
	一般財源(a)	8,580	8,580	8,580	25,740	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業農村性総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村農村整備総合事業補助金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)			事業費40%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	負担金		
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。 令和2年度 井堰1箇所(池田)			進捗状況 ・ 現状	平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度実施 適正化事業 井堰1箇所(池田)		
事業期間	平成24年度～令和5年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,022,255	千円	(うち市予算化分) 24,804	予算科目	款	項	目
	1,022,255	千円	24,804		千円	6	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,022,255	千円	24,804	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	11	12	14	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	60	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(462)			(462)	
		1,620			1,620	
	県支出金	(462)			(462)	
		1,620			1,620	
	地方債					0
	(61)			(61)		
	72			72		
	一般財源(a)	1,316	216	216	1,748	
	事業費(A)	(985)			(985)	
		4,628	216	216	5,060	
	主な事業費内訳	井堰改良工事	負担金	負担金		
	従事職員数(人)	0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
	人件費(B)	2,610	870	870	人件費割合(%)	46.2
	総コスト(A+B)	7,238	1,086	1,086	総コスト計	9,410
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30	
県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる) 負担割合: 国50% 県25% 市25%			進捗状況・現状	H27 前原34志摩21二丈17 72団体 H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田: 2,839ha 畑: 386ha 長寿命化活動面積 田: 368ha 畑: 57ha			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	446,715	千円	(うち市予算化分) 446,715	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	444,624	千円	444,624	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地域住民	農村環境への意識向上と景観整備	活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	3,226 (80組織)	3,265 (81組織)	4,203		
		成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)	77	78	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	74,452	74,452	74,452	223,356
	県支出金	37,226	37,226	37,226	111,678
	地方債				0
	その他	37,227			37,227
	一般財源(a)		37,227	37,227	74,454
事業費(A)		148,905	148,905	148,905	446,715
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%) 4.5
総コスト(A+B)		155,865	155,865	155,865	総コスト計 467,595
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	多面的機能支払交付金実施要綱			50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済(寺山、小富士、浦志、岩本) ①深江排水機場 H28,29,30,31改修工事 ②荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 ③一貴山排水機場 H31,32,33,34改修工、 ④片山排水機場 H32,33,34,35改修工事 ⑤大新開井堰 H33,34改修工事 ⑥雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25			進捗状況 ・ 現状	H29 岩本H28繰越 深江15,000千円 荻浦 213,018千円 機能診断 新田 H30 岩本 26,660千円 深江 65,508千円 荻浦 105,982千円 雷山 5,000千円 R元 荻浦 22,000千円 深江 4,050千円 一貴山 290,000千円 雷山 32,000千円			
事業期間	平成24年度～令和5年度(12年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	1,905,060	千円	(うち市予算化分) 475,615	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,905,480	千円	475,720	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備済み施設数(箇所)		6	6	12	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	50	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(58,100)	(67,500)	(66,500)	(192,100)
	県支出金	(29,050)	(33,750)	(33,250)	(96,050)
	地方債	10,400	12,100	11,900	34,400
	その他	52			52
	一般財源(a)	18,773	21,853	21,550	62,176
事業費(A)		(87,150) 29,225	(101,250) 33,953	(99,750) 33,450	(288,150) 96,628
主な事業費内訳		【一貴山,片山,雷山】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	【一貴山,片山,大新開】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	【一貴山,片山,新田,大新開,岐志】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 7.5
総コスト(A+B)		31,835	36,563	36,060	総コスト計 104,458
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)		担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業生産基盤の整備を一体的に実施し将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成する。併せて、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進し、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県		
			実施方法	負担金		
事業内容	①沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:35.2ha、総事業費:619,000千円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:18.1ha、総事業費:374,000千円 H27～35 ③技術支援:嘱託員雇用費用 400千円/年 ④調査調整事業(国55%:市45%) 事業費3,000千円/年		進捗状況 ・ 現状	平成28年度 沖田 基本設計 事業費:15,000千円 大入 基本設計 事業費:15,000千円 平成29年度 沖田 認可申請 大入 認可申請 平成30年度 沖田 実施設計 事業費62,000千円 大入 実施設計 事業費38,000千円 令和元年度 沖田 事業費309,740千円 大入 事業費145,700千円		
事業期間	平成20年度～令和6年度(17年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,941,451 千円	(うち市予算化分) 190,785 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,827,550 千円	161,675 千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	95.1	95.1	148
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	64	64	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(133,430)	(155,540)	(26,180)	(315,150)
	県支出金	(72,000)	(84,060)	(13,500)	(169,560)
	地方債	16,200	18,800	3,000	38,000
	その他	(18,000)	(21,015)	(3,375)	(42,390)
	一般財源(a)	3,730	4,205	2,013	9,948
事業費(A)		(223,430) 19,930	(260,615) 23,005	(43,055) 5,013	(527,100) 47,948
主な事業費内訳		県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 21.4
総コスト(A+B)		24,280	27,355	9,363	総コスト計 60,998
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	農地整備事業	農業競争力強化基盤整備事業 中山間地域型			55%
県支出金	経営体育成基盤整備事業	経営体基盤整備事業実施要綱			30%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			7.5%
その他	地元負担金				7.5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	井堰施設整備、統合及び農業用ため池の改修、耐震対策を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 泊地区(宮星、上土居、コイケ) 負担割合: 国50% 県42% 市8% H26機能診断実施、事業費: 577,000千円 小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 355,000千円、H31工事実施 井原地区(牟田ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 315,000千円、H34工事実施 小金丸地区(三十六ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 365,000千円、H34工事実施 			進捗状況 ・ 現状	平成29年度 大塚井堰 工事実施: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請 平成30年度 泊地区 基本設計、認可申請 小富士地区 実施設計 18,000千円 令和元年度 泊地区 認可申請、実施設計 小富士地区 工事実施: 20,000千円 井原地区、小金丸地区 基本設計			
					事業期間	平成18年度～令和9年度(19年間)		会計種類
総事業費	3,965,780	千円	(うち市予算化分) 338,059	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,280,780	千円	317,179	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業用施設管理者	農業用施設の良い運転管理	活動指標	農業用施設改修実施箇所(箇所)	10	10	30		
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	33	33	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(212,400)	(123,850)	(231,500)	(567,750)	
	県支出金	(122,100)	(107,580)	(166,740)	(396,420)	
	地方債	38,500	24,200	50,400	113,100	
	その他				0	
	一般財源(a)	28,507	26,029	29,083	83,619	
事業費(A)		(334,500) 67,007	(231,430) 50,229	(398,240) 79,483	(964,170) 196,719	
主な事業費内訳		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		67,877	51,099	80,353	総コスト計	199,329
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農村地域防災減災事業	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			50・55%	
県支出金	県営農地防災事業	県営ため池等整備事業実施要綱			42・30%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			8・15%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課			
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果をもとに改修を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽か所や危険か所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要となるため、地元農区等と協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	H24年度 5か所整備 4,772千円 H25年度 2か所整備 4,967千円 H26年度 8か所整備 4,702千円 H27年度 4か所整備 4,000千円 H28年度 6か所整備 3,030千円 H29年度 8か所整備 3,988千円 H30年度 1か所整備 1,231千円 R1年度 1か所整備 3,942千円				
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分)	12,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円	6		2	6		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)			35	39	55		
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)			64	71	80		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	600	
	一般財源(a)	3,800	3,800	3,800	11,400	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	農業用施設工事分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県管事業により事業を実施する。 要件: 農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) R1年度 事業要望 R2年度 事業計画書等作成(県) R3年度 認可申請(県) R4年度 事業採択、実施(県)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28,29年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査 令和元年度 事業要望、対象路線決定、地元説明		
						事業期間	平成27年度～令和9年度(13年間)	
総事業費	330,000	千円	(うち市予算化分) 96,000	千円	予算科目	款	項	目
	16,100	千円	11,100	千円		6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費								
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)			0	0	12
		成果指標	整備計画の整備率(%)			0	0	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(15,000)	(15,000)
	県支出金	(15,000)		(7,500)	(22,500)
	地方債			2,700	2,700
	その他				0
	一般財源(a)	15,000		4,800	19,800
事業費(A)	(15,000) 15,000	0	(22,500) 7,500	(37,500) 22,500	
主な事業費内訳	認可申請			県管事業負担金	
従事職員数(人)		0.1		0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	870	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		15,870	0	8,370	総コスト計 24,240
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	集落基盤整備事業	農村振興基本計画作成及び運用に係る基本指針			50%
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 ①鳥獣被害防止総合対策事業:有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金の不足分を補助する。 ②イノシシ捕獲推進事業:イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査):サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助、直営、委託		
事業内容	①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。				進捗状況・現状	H29 ① 電気柵19.8km 金網柵38.0km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,517頭=3,034千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数20頭 H30 ① 電気柵10.9km 金網柵13.2km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,477頭=2,954千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数21頭		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	22,200	千円	(うち市予算化分) 22,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,200	千円	22,200	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上	活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)		1,517 (29年度)	1,472 (30年度)	1,500 (現状維持)	
		成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)		43,051 (29年度)	36,336 (30年度)	25,435 (30%減)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400
	一般財源(a)	5,600	5,600	5,600	16,800
事業費(A)		7,400	7,400	7,400	22,200
主な事業費内訳		①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%) 54.0
総コスト(A+B)		16,100	16,100	16,100	総コスト計 48,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	JA糸島負担金				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	【地域集積協力金】 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:1.0万円~2.8万円/10a(集積率で変動) 【経営転換協力金】 経営転換やリタイアした農業者が対象 交付単価:1.5万円/10a(上限:50万円/1戸)				進捗状況・現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5.2ha(4.1ha) 平成27年度 109.5ha(27.6ha) 平成28年度 7.7ha(6.7ha) 平成29年度 10.2ha(3.3ha) 平成30年度 20.2ha(3.6ha) ※()内は農地集積面積のうち当該事業による交付面積		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分)	9,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円	9,000	千円	予算科目	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
担い手農家	農地の集積・集約化	活動指標	機構への貸付面積(ha)		152.8	172	182	
		成果指標	機構よりの借受人数(人)		50	58	62	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地中間管理機構集積協力金交付事業	福岡県農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織		
				実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 ※福岡県では、3か年度(R元年度～R3年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。			進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元計画 5経営体 ※H21合併時からの実績累計47経営体		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	226,476	千円	104,850	千円	6	2	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	5	15	
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	5	15	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債				0	
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源(a)	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれかに取り組む団体に対し補助する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ※制度改正のため令和2年度より単価増額予定				進捗状況・現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha(制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha ・R1見込:5団体(26名)、約67.1ha		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000			6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	取組み団体数(団体)		5	5	5	
		成果指標	取組み面積(ha)		67	70	73	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	5,930	6,000	6,000	17,930
	地方債				0
	その他	2,070			2,070
	一般財源(a)		2,000	2,000	4,000
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計 26,610
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等実施要綱			1/2
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			1/4
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	販売農家		
					実施方法	補助		
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。成果指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象者】 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 ③調査・研究、④農地・機械・施設賃借及び雇用 【補助率】 ①②③1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) ④ 1/2以内(上限10万円)				進捗状況・現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。 農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。		
						H30実績 64件(①②③:57件、④:7件) R1見込 62件(①②:60件、④:2件)		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	118,000	千円	(うち市予算化分) 59,000		予算科目	款	項	目
						6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	112,000	千円	56,000					
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	補助受給者数(延べ経営体)	126	182	182	
			成果指標	所得が向上した農業者(経営体)	64	182	182	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(24,000)			(24,000)
	一般財源(a)				0
事業費(A)	24,000			24,000	
	(24,000)			(24,000)	
主な事業費内訳	補助金		0	0	24,000
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 6.8
総コスト(A+B)		25,740	0	0	総コスト計 25,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	農家自己負担分				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業次世代人材投資事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後直後の経営の安定を図る。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	【対象者】 独立自営就農時の年齢が原則50歳未満の者 【交付額】 上限150万円/年(最長5年) 【要件】 青年等就農計画の認定を受けた者				進捗状況・現状	平成30年度までの交付対象者58名 (うち平成30年度新規対象者3名)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	150,000	千円	(うち市予算化分) 150,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,500	千円	149,500	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
新規就農者	経営の安定	活動指標	給付対象者(人)		63	67	75	
		成果指標	上記の者のうち認定農業者へとなった者の数(人)		11	12	14	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	45,000	45,000	45,000	135,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		45,000	45,000	45,000	135,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		48,480	48,480	48,480	総コスト計	145,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業次世代人材投資事業	福岡県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱			上限150万円/年	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ASF(アフリカ豚コレラ)侵入防止緊急支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	アジア地域で急速に拡大するASF(アフリカ豚コレラ)の、糸島市内養豚農場への侵入を防止する体制の確保を行い、畜産物の安定供給を図る。				事業主体	養豚生産者集団		
					実施方法	補助		
事業内容	野生動物侵入防止柵の整備に対する支援(国補助事業に市単独財源で上乗せを行う。) 事業主体:養豚業を営む生産者(3戸以上)で構成される生産者集団(受益者:養豚農家) 補助率:事業に取り組む糸島市内養豚農家が要する補助対象事業費の1/8以内				進捗状況・現状	本市は、外国人観光客が往来する福岡空港及び博多港に近接する位置にある。そのため、市内養豚農家は、常にASFに脅かされている。 1農場でもASFに感染した場合、市内養豚農家全体に甚大な損害が予測される。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)				予算科目	款	項	目
総事業費	44,473	千円	(うち市予算化分) 4,844	千円		6	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業実施経営体	ASF未感染	活動指標	整備した経営体(件)		0	9	9	
		成果指標	ASF感染農場(件)		0	0	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【(11,450)】			【(11,450)】
	県支出金	【(5,724)】			【(5,724)】
	地方債				
	その他	【(6,967)】			【(6,967)】
	一般財源(a)	【2,860】			【2,860】
事業費(A)		【(24,141)】 【2,860】	0	0	【(24,141)】 【2,860】
主な事業費内訳		補助金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 15.2
総コスト(A+B)		5,714	0	0	総コスト計 5,714
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	ASF侵入防止緊急支援事業	ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱 公益社団法人福岡県畜産協会アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業実施要領			1/2以内
県支出金	ASF侵入防止緊急支援事業	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/4以内
その他	農業者自己負担分				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	◎平成29～32年度:地域おこし協力隊員 1名配置 ……配置費用は、特別交付税により財政措置 ①直売所の活性化イベントなどの企画や開催、支援 ②集荷や出荷、6次産業化、就農などへの支援 ③福吉地域への来訪者増加などのための支援 ④地域のイメージアップにつながる情報発信 ⑤福吉地域のビジョン実現や課題に応じた支援活動			進捗状況・現状	平成29年度より事業開始 ・7月採用・配置 地域での受入準備 ・行政区毎の担当者の配置ほか 業務の進捗 ・地域情報の集約・発信 ・SNSを使った情報発信		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,137	千円	(うち市予算化分) 12,137	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,137	千円	12,137	千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福吉住民	地域の活性化	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	1	1	1	
		成果指標	福吉地域づくり推進協議会が行う、活性化のための事業数(事業)	14	18	18	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	32			32	
	一般財源(a)	986			986	
事業費(A)		1,018	0	0	1,018	
主な事業費内訳		報償費 その他の経費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	71.9
総コスト(A+B)		3,628	0	0	総コスト計	3,628
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	施設電気使用料等	隊員の自己負担(居宅電気使用料等のうち、基本料金を超える)額				
その他	保険解約返戻金等	隊員の住宅火災保険料、公用車任意保険料の解約返戻金				
その他	敷金返還金	隊員の住宅賃借敷金返還金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業	担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークによる連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。	事業主体	農産物直売所		
事業内容	①施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催 イベント等の実施に伴う費用(複数直売所が連携可) ③直売所ネットワーク事業 研修会の実施(年2回、直売所マップラック(R1))	実施方法	補助		
進捗状況・現状		進捗状況	農家アンケート等によると、市内農産物の1/3が直売所で売られ、農家の販売収入の1/3を直売所が担っている。 一方、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	5,700千円 (うち市予算化分) 5,700千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,700千円 5,700千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
直売所	販売額及び機能の向上	活動指標 補助した産直施設数(箇所)	12	21	21
		成果指標 補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所(箇所)	12	21	21

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	900			900	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		1,800	0	0	1,800	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.16			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	0	0	人件費割合(%)	43.6
総コスト(A+B)		3,192	0	0	総コスト計	3,192
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島キッズファーム事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、 ①子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など ②本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、①②を促進させることを目的とする。				事業主体	農業体験事業者		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市内で、上記事業目的に沿った農業体験を実施しようとする事業者を公募し、事業費の一部を補助する(ソフト事業)。また、事業に必要な施設及び備品等の整備費用の一部を補助する(ハード事業)。 【ソフト事業】 対象事業費;事業者が実施する事業費-参加費収入 補助率;①1年目⇒10/10②2年目⇒3/4③3年目⇒1/2(上限各年度500千円) 【ハード事業】 対象事業費;施設及び物品等の整備費用 補助率;対象事業費の3/4(上限 3年間合計で4,492千円)				進捗状況・現状	子どもたちを対象とする農業体験を実施している事業者(観光事業者、民間事業者等)はあるが、採算性が悪いため、体験メニュー及び催行回数が少ない。また、トイレや避難所等の施設及び資機材等が不足しているため、規模拡大が見込めない。 ・確認できた実施団体等 4団体 年間開催数合計 24回 採算性(1回あたり平均) ▲83千円		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	子どもたちが農業を体験する機会の増大	活動指標	催行回数(回)		9	12	12	
		成果指標	参加人数(人)		290	720	960	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,350	400		1,750
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,350	400		1,750
事業費(A)		2,700	800	0	3,500
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 49.9
総コスト(A+B)		4,440	2,540	0	総コスト計 6,980
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)		担当部課	産業振興部	農林水産課						
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。		事業主体	県							
			実施方法	負担金							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181m 令和元年度以降延長 L=2,493m		進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続く工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月豪雨災害により、平成30年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和2年度まで延長した。・29年度実績L=180m、・30年度実績L=0m							
事業期間	平成5年度～令和3年度(29年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	6,414,870	千円	(うち市予算化分) 641,487	千円	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	6	3	2
款	項	目									
6	3	2									
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,253,970	千円	625,397	千円							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値					
林業従事者	森林作業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)	0	18,050	19,181					
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)	10(令和2年度全面開通)					

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	(260,800)			(260,800)
	地方債	3,900	2,600		6,500
	その他	25,000	5,100		30,100
	一般財源(a)	6,284	4,132		10,416
事業費(A)	(260,800)	35,184	11,832	0	(260,800)
主な事業費内訳	負担金、測量委託費 公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費			
従事職員数(人)	0.7	0.7			平均人件費 8,700
人件費(B)	6,090	6,090	0		人件費割合(%) 20.6
総コスト(A+B)	41,274	17,922	0		総コスト計 59,196
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%
地方債	地域活性化事業、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度より林道真名子線の改良工事を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6,108mの内、未舗装区間 L=2,152mある。 その内 L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。令和3年度より林道真名子線の改良工事を行う。 負担割合 県 4/10 市 6/10			進捗状況 ・ 現状	(道整備交付金事業) H21～H22 935m舗装済、H25 L=499m (県単独事業)・H26 L=520m、 H27 L=296m、H28 L=419m、 H29 L=297m、H30 0m R元 L=250m(舗装) R2 L=50m(改良)(予定) 真名子線 R3(改良)、R4(舗装)		
事業期間	平成21年度～令和4年度(14年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	80,100	千円	(うち市予算化分) 80,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,650	千円	68,650	千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	舗装済延長(m)	1,532	1,782	1,782	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	20	18	18	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債	2,700	2,700	2,700	8,100	
	その他				0	
	一般財源(a)	800	800	800	2,400	
事業費(A)		5,500	5,500	5,500	16,500	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	24.0
総コスト(A+B)		7,240	7,240	7,240	総コスト計	21,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20% 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H26 整備面積 間伐 8.07ha ・H27 整備面積 間伐 6.87ha ・H28 整備面積 間伐 9.12ha ・H29 整備面積 間伐 2.46ha ・H30 整備面積 間伐 15.62ha ・R元 整備面積(計画) 間伐 40ha 		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	85,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	85,200	千円	10,200	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)		15.62	40	40	
		成果指標	森林整備で間伐された割合(%)		30	25	25	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債				0	
	その他	(5,680)	(5,680)	(5,680)	(17,040)	
	一般財源(a)	3,400	3,400	3,400	10,200	
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
主な事業費内訳		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県造林事業補助金 福岡県造林事業交付金	福岡県造林事業補助金交付規程 福岡県造林事業交付金交付規程			4/10	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・特定(荒廃森林)調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況 ・現状	・平成20～29年度 実績 森林整備 1531.14ha ・平成30年度 実績 特定調査 315.00ha 森林の整備 61.21ha 令和元年度(予定) 特定調査 850.00ha 森林の整備 112.00ha		
事業期間	平成30年度～令和4年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	371,943	千円	(うち市予算化分)	371,943	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	400,000	千円		400,000		千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林の整備面積(ha)		61.21	285.2	577.0	
		成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)		16	48	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	80,000	80,000	80,000	240,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		82,610	82,610	82,610	総コスト計	247,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県荒廃森林整備事業交付金	福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備				進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H30 1,572.5t 3,145千円 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置 H26,27展望所整備(白糸) H28,29展望所整備(玉丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』 H30木材集荷量11,566.82m ³		
事業期間	平成25年度～令和2年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	72,120	千円	(うち市予算化分) 72,120	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,120	千円	72,120	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (m ³ /年)		11,567	12,000	12,500	
		成果指標	森林経営計画の認定面積(ha)		688	688	688	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	13,280			13,280
	一般財源(a)				0
事業費(A)		13,280	0	0	13,280
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託			
従事職員数(人)		0.7			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%) 31.4
総コスト(A+B)		19,370	0	0	総コスト計 19,370
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、地域の実情に応じた川上から川下までを総合的に取組む。 ① 糸島産材安定供給体制の構築 ② 糸島産材流通体制の構築 ③ 糸島産材サプライチェーン実行管理体制の構築 ④ 糸島産材流通の効率化・高度化				進捗状況・現状	本市では、森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を実現するために豊かな「農・漁」を育む森林活性化をコンセプトに糸島市森林・林業マスタープランを策定し、様々な施策の全体調和と個別有効性を確保するために利用して、持続可能な森林経営の実現を目指している。平成30年度には、糸島山づくり協議会、糸島産材活用協議会を設立し、事業を推進している。		
事業期間	平成30年度～令和4年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,250	千円	(うち市予算化分)	31,250	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,250	千円	31,250	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者 林業従事者 製材・加工事業者 市内ハウズビルダー	収益の向上	活動指標	素材生産量(m ³ /年)		14,000	16,400	20,000	
		成果指標	糸島産材使用住宅棟数(棟)		5	18	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,250	6,250	6,250	18,750	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,250	6,250	6,250	18,750	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		10,600	10,600	10,600	総コスト計	31,800
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業成長産業化地域創出モデル事業	福岡県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	① 林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ② 路網計画 ③ 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④ 作設工事			進捗状況・現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m 詳細設計 令和元年度 作設工事 L=300m(予定)		
事業期間	平成26年度～令和5年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	140,977	千円	(うち市予算化分) 140,977 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	111,325	千円	111,325 千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標	林業専用道の開設(m)	500	840	1,600	
		成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	3,786	4,859	6,656	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金		12,500	12,300	24,800	
	地方債		11,200	11,000	22,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	71	1,941	1,941	3,953	
事業費(A)		71	25,641	25,241	50,953	
主な事業費内訳		作設工事 事業ヒアリング(林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング(林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング(林野庁)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		2,681	28,251	27,851	総コスト計	58,783
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を継続してきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 鋼製魚礁 4基設置 令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げたい。				進捗状況・現状	平成14～18年度:鋼製魚礁5基、2m角型440個設置 平成19～23年度:鋼製魚礁40基設置 平成24～28年度:鋼製魚礁30基設置 平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:令和元年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置		
事業期間	平成29年度～令和5年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	149,000	千円	(うち市予算化分) 149,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,000	千円	149,000	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員および一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置数(個)		4	4	20	
		成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)		215.56	229.74	251	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,850	14,850	14,850	44,550
	県支出金	9,900	9,900	9,900	29,700
	地方債	4,200	4,200	4,200	12,600
	その他	252	252	252	756
	一般財源(a)	598	598	598	1,794
事業費(A)		29,800	29,800	29,800	89,400
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		32,410	32,410	32,410	総コスト計 97,230
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
県支出金	魚礁整備事業	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。 その結果として、水産業の生産性を高め、漁家の所得増とごとの場づくりにつなげる。			事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
				実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ: 県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付			進捗状況・現状	〔平成30年度実績〕 ・監視活動 2地区で計65回実施 ・モニタリング(現状把握) 7地区で計15回実施 ・モニタリング(効果把握) 7地区で各1回実施 ・食害生物の除去 約7万7千個駆除 ・海藻の種苗投入 1地区で実施		
事業期間	平成28年度～令和2年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,900	千円	(うち市予算化分) 5,275 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,900	千円	5,275 千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組員	藻場機能の維持回復	活動指標	食害生物の駆除数(個)	54,000	44,000	44,000	
		成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)	16.8	17.6	17.6	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(5,200)			(5,200)
	県支出金	(840)			(840)
	地方債	200			200
	その他	840			840
	一般財源(a)				0
事業費(A)		(6,040)	0	0	(6,040)
		1,040			1,040
主な事業費内訳		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 45.5
総コスト(A+B)		1,910	0	0	総コスト計 1,910
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱)			定額、1/2以内
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	令和2年度 本所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:漁具倉庫改修 福吉支所:出荷資材施設 160.47㎡ 令和3年度 福吉支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:2t保冷トラック(運搬車) 1台 船越・姫島支所:漁具倉庫改修 令和4年度 深江支所:1.5t保冷トラック(運搬車) 1台 船越支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 船越支所:給油施設改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助			進捗状況・現状	平成27年度から、巻揚げ施設(ウインチやレーンなど)の更新や改修に取り組み、老朽化が進む巻揚げ施設については、当面の事業は完了した。 平成30年度:カキ殻保管施設新設(岐志漁港) 令和元年度:製氷施設改修(船越漁港) 今後は、漁具倉庫、運搬車などの改修・更新を進める。			
	事業期間	平成27年度～令和5年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	221,283	千円	(うち市予算化分) 52,697	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	236,024	千円	56,383	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	漁労作業の効率化と漁獲物の鮮度保持	活動指標	整備が必要な施設(箇所)	25	27	33		
		成果指標	魚(タイ)の販売価格(円)	740	745	750		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(16,009)	(11,500)	(11,500)	(39,009)		
	地方債				0		
	その他	(9,654)	(5,750)	(5,750)	(21,154)		
	一般財源(a)	6,357	5,750	5,750	17,857		
事業費(A)		(25,663)	(17,250)	(17,250)	(60,163)		
		6,357	5,750	5,750	17,857		
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.4	
総コスト(A+B)		8,967	7,490	7,490	総コスト計	23,947	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2		
その他		糸島漁業協同組合負担金			1/4		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流してきている。 その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源が確保でき、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながっている。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している放流に対して補助する。 [種苗の種類] クルマエビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・アカウニ			進捗状況・現状	種苗放流事業[平成30年度実績] クルエビ 50万尾(30mm) ガサミ 25万尾(5mm) ヨシエビ 25万尾(15mm) クロアワビ 10万7千個(30mm) アカウニ 5万個(20mm)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,564	千円	9,000 千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁業収入の増	活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)	5	5	6	
		成果指標	クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)	49,038	52,307	58,845	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源(a)	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課			
事業目的	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	照明設備(LED切替)工事 3漁港 38基 令和2年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦) 15基 令和3年度 姫島漁港 15基 深江漁港 8基				進捗状況・現状	漁港機能増進事業(国庫補助)を活用して、下記の4漁港でLEDに切替 平成29年度 岐志・船越漁港 平成30年度 野北・福吉漁港 その他の漁港は、国庫補助の要件に合致しないため、県費補助を活用 令和元年度 加布里漁港				
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分)	19,300	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,300	千円	19,300	千円	6		4	3		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
糸島漁協組合員(5支所)	維持管理費の削減	活動指標	照明設備のLEDへの切替数(基)			21	15	59		
		成果指標	電気料金・修繕費(万円/年)			82	60(削減額22)	35(削減額85)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,650	3,400		6,050	
	地方債	2,200	2,900		5,100	
	その他	147	185		332	
	一般財源(a)	603	615		1,218	
事業費(A)		5,600	7,100	0	12,700	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		6,470	7,970	0	総コスト計	14,440
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能保全事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 加布里漁港 泊地航路整備・物揚場補修 令和3年度 福吉漁港 岸壁補修 加布里漁港 泊地航路整備・物揚場補修 令和4年度 岐志漁港 物揚場補修 芥屋漁港 泊地航路整備 船越漁港 防波堤・物揚場補修 福吉漁港 物揚場補修			進捗状況・現状	◎漁港機能保全計画の策定 平成24年度 船越漁港 平成29年度 岐志漁港(新町漁港含む)、芥屋漁港(福の浦漁港含む)、野北漁港、加布里漁港、福吉漁港、姫島漁港 平成30年度 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港 ◎漁港機能保全事業実施状況 令和元年度 野北漁港 浚渫 芥屋漁港 防砂堤補修		
事業期間	令和元年度～令和12年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	735,060	千円	(うち市予算化分) 735,060 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	655,390	千円	655,390 千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁港の安全な利用	活動指標	補修や更新箇所数(箇所)	0	3	26	
		成果指標	更新費用の縮減(百万円)	0	102.96	1,657.69	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	55,930	40,970	46,060	142,960
	県支出金				0
	地方債	47,600	34,700	38,900	121,200
	その他	2,861	2,137	2,417	7,415
	一般財源(a)	6,769	5,933	7,043	19,745
事業費(A)		113,160	83,740	94,420	291,320
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		114,900	85,480	96,160	総コスト計 296,540
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法		(充当率90%)	20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能強化事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	生産拠点漁港の指定を受けた4漁港の耐震・耐津波の機能診断 令和2年度 福吉漁港、岐志漁港				進捗状況・現状	平成23年東日本大震災を受けて、平成25年に大規模地震などの対策を講じるため、機能診断を実施するよう定められた。 診断の実施期限:令和3年度まで 令和元年度:船越漁港、野北漁港		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,500	千円	(うち市予算化分) 39,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,500	千円	39,500	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 漁港背後集落住民	地震や津波に対する対応	活動指標	耐震・対津波機能診断数(漁港)		2	4	4	
		成果指標	漁港背後集落で安心して暮らせる人数(人)		618	2,399	2,399	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	9,450			9,450
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	9,750			9,750
事業費(A)		19,200	0	0	19,200
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 4.3
総コスト(A+B)		20,070	0	0	総コスト計 20,070
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	漁港施設機能強化事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。 漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島漁業集落（仮称）		
					実施方法	補助		
事業内容	①魚場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、魚場の管理・改善、魚場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 ※具体的取組は、促進計画及び集落協定により明確化する予定である。				進捗状況・現状	令和元年度(R2年3月) ・離島漁業集落活動促進計画策定 ・集落協定の締結		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,110	千円	(うち市予算化分) 20,110	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員(姫島漁業集落)	離島漁業の再生・発展	活動指標	漁獲物のブランド化(品目)		3	3	5	
		成果指標	糸島漁協組合員姫島支所の水揚げ高(千円)		221,000	223,000	232,050	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,011	2,011	2,011	6,033
	県支出金	1,005	1,005	1,005	3,015
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,006	1,006	1,006	3,018
事業費(A)		4,022	4,022	4,022	12,066
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 17.8
総コスト(A+B)		4,892	4,892	4,892	総コスト計 14,676
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			定額(1/2)
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額(1/4)

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に改築 令和2年度 船越漁港(実施設計) 令和3年度 船越漁港(建築工事) 令和4年度 加布里漁港 令和5年度 福吉漁港			進捗状況・現状	令和元年度:岐志漁港 9棟新設 ①船越漁港侵入の県道拡幅工事 ②令和2年に県都市計画審議会で審議予定		
事業期間	平成28年度～令和5年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	622,626	千円	(うち市予算化分) 353,833	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	440,451	千円	276,735	千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	所得の向上 雇用の創出	活動指標	カキ小屋の常設棟数(棟)	9	9	23	
		成果指標	雇用者数(人)	350	450	600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,650	157,350	13,000	174,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(3,253)	(144,850)	(9,874)	(157,977)	
	一般財源(a)		12,500	3,126	15,626	
事業費(A)		(3,253) 3,650	(144,850) 169,850	(9,874) 16,126	(157,977) 189,626	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		5,390	171,590	17,866	総コスト計	194,846
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しよく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度～令和2年度(協力隊員 2名受入) * 隊員1名は、令和元年9月より活動中断(産休・育休)するため、中断期間は、活動再開後に適用される。(令和2年10月再開予定) [令和2年度] 水産物のブランド化や販路拡大、情報発信などを強化 魚しよくの推進事業 直売所の集客数と販売額の増加施策の立案と調査 隊員の起業に向けた準備活動 * 取組自治体に対し、特別交付税により財政支援				進捗状況・現状	平成29年8月から2名雇用 [漁家経営の現状] 魚価の低迷や資機材の高騰により漁家所得は長期低迷。このことが漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。			
						事業期間	平成29年度～令和5年度(7年間)		会計種類
総事業費	34,185	千円	(うち市予算化分)	34,185	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,052	千円		27,052	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	2	2		
			成果指標	糸島漁業組合員の収入(百万円)	2,659	2,704	2,704		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	95	62		157
	一般財源(a)	3,969	2,604		6,573
事業費(A)		4,064	2,666	0	6,730
主な事業費内訳		隊員の活動に要する経費 隊員の起業に要する経費 隊員の募集に要する経費	隊員の活動に要する経費 隊員の起業に要する経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 43.7
総コスト(A+B)		6,674	5,276	0	総コスト計 11,950
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	雑入	隊員の電気使用料等負担金			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠は上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、限度額40万円(農商工枠:60万) 無⇒補助率1/3、限度額10万円(農商工枠:15万)				進捗状況・現状	●平成30年度実績 がんばる申請件数:33件 ※経営革新有:18件、無:15件 交付額:7,897千円 ※経営革新計画承認件数:31件 農商工連携事業:1件 交付額:300千円		
事業期間	令和元年度～平成3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円	7	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
中小企業者	事業革新による経営力向上	活動指標	補助事案件数(件/年)		33	37	42	
		成果指標	経常利益が向上した企業(%)		43	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000		10,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,000	5,000		10,000	
事業費(A)		10,000	10,000	0	20,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	37.8
総コスト(A+B)		16,090	16,090	0	総コスト計	32,180
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業家応援事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	新規に市内で起業を希望する者に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	商工業者		
				実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関、専門家と連携し、次の事業を展開 ・創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート) まちづくり会社との連携による創業支援事業の創出			進捗状況 ・ 現状	●平成30年度実績 店舗改修:12件、融資件数:29件 ※R1第1四半期の融資件数は11件(総融資額:4470万円)で、R2の利子補給は40件を見込む。 中心市街地における空き店舗数 H29:70件→H30:54件		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	25,623	千円	(うち市予算化分) 21,624	予算科目	款	項	目
	28,710	千円	24,711		千円	7	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
起業希望の市民 起業後間もない事業者	起業の成功	活動指標	相談件数(件/年)	113	116	120	
		成果指標	新規起業家数(件/年)	44	52	60	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333)	(1,333)		(2,666)	
		2,250	2,250		4,500	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,958	4,958		9,916	
事業費(A)		(1,333)	(1,333)		(2,666)	
		7,208	7,208	0	14,416	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	23.2
総コスト(A+B)		9,818	8,948	0	総コスト計	18,766
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。			事業主体	商工業者		
				実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の経営改善、安定化を目指す。 ・小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した事業者が対象 ・融資には、商工会職員の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会等の長の推薦を受けることが要件			進捗状況・現状	●平成30年度実績 マル経資金融資件数:56件 ※R1第1四半期の融資件数は13件(総融資額:7090万円)で、R2の利子補給は60件を見込む。		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,129	千円	(うち市予算化分) 9,129 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,189	千円	9,189 千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小規模事業者	経営改善、安定化	活動指標	相談件数(件/年)	214	217	220	
		成果指標	融資申請件数(件/年)	56	58	60	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,043	3,043	3,043	9,129	
事業費(A)		3,043	3,043	3,043	9,129	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	22.2
総コスト(A+B)		3,913	3,913	3,913	総コスト計	11,739
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑧魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	マーケティング推進事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	糸島市・市内事業者			
					実施方法	直営			
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大するために、事業としてこれらを行う団体を設立するもの。 設立した団体による指導等により、これらのノウハウを市内食品加工業者に習得してもらうとともに、加工品の糸島ブランドを新たに作り上げることにより、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。				進捗状況・現状	平成28年度から3事業者とマーケティングモデル推進事業として、商品開発を行ってきた。その結果、マーケティングに基づく商品開発が売上げの増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。			
事業期間	令和元年度～令和4年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分)	48,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円		48,600	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	マーケティングによる商品開発数(件)		3	14	50		
		成果指標	設立団体による商品売上高(千円)		0	20,000	190,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	11,200			11,200	
	一般財源(a)	6,000	15,200	8,933	30,133	
事業費(A)		17,200	15,200	8,933	41,333	
主な事業費内訳		負担金、報酬	負担金、報酬	負担金、報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	435	435	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		18,070	15,635	9,368	総コスト計	43,073
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	①観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。			進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西においても活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による誘因が一定程度必要。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分) 8,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,080	千円	20,080	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	糸島ブランドの推進 地域経済活性化 定住化促進	活動指標	プロモーションに関する営業活動(回)	71	70	70		
		成果指標	全国誌での掲載料相当額(千円) 糸島を取材した特集TV番組(本)	120,000 25	100,000 20	100,000 20		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,400		2,800
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,400			1,400
	一般財源(a)		1,400	2,800	4,200
事業費(A)		2,800	2,800	2,800	8,400
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 38.3
総コスト(A+B)		4,540	4,540	4,540	総コスト計 13,620
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	① 糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ② いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況・現状	【平成29年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計217回の情報発信 ・いとしま国際観光大使35人に委嘱、合計248回の情報発信 【平成30年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、合計493回の情報発信 ・いとしま国際観光大使25人に委嘱、合計153回の情報発信		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,025	千円	(うち市予算化分) 1,025	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,075	千円	3,075		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ	活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	646	743	840	
		成果指標	観光入込客数(千人)	6,483 (平成30年度調査)	6,542	6,600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,025			1,025
事業費(A)		1,025	0	0	1,025
主な事業費内訳		報償費、需用費、委託料			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 62.9
総コスト(A+B)		2,765	0	0	総コスト計 2,765
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業			担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	糸島市や地域住民、糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、DMO事業の運営支援、外国人観光客の増加につながる活動などを通じて、本市観光の振興に取り組む地域おこし協力隊を導入する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	地域おこし協力隊員は、以下の業務に取り組む。 1. 糸島市観光協会を訪れる観光客(日本人及び外国人)に対する観光案内 2. SNSを活用した簡易な英文による糸島市観光情報の発信 3. 訪日外国人に向けた糸島市の周遊観光パンフレット等の企画・作成補助 4. 市内観光事業者と連携した新たな体験型観光の企画 5. その他観光振興に関する業務			進捗状況・現状	・平成31年3月1日に地域おこし協力隊(観光)1人が着任 ・任期は、最大、令和3年2月まで			
事業期間	平成30年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,612	千円	(うち市予算化分) 12,612	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,608	千円	12,608	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業者	観光消費額の増加	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)		0	1	1	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)		37,000	48,000	53,000	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,111	102		4,213
	一般財源(a)		3,665		3,665
事業費(A)		4,111	3,767	0	7,878
主な事業費内訳		報酬 その他経費	報酬 その他経費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 18.1
総コスト(A+B)		4,981	4,637	0	総コスト計 9,618
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	雑入	観光業の推進に係る糸島市地域おこし協力隊の設置に関する要綱			
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を一元的に行うことで、観光誘客の増加、周遊の促進、観光満足度の向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアの仲介等、『観光情報の収集、発信、現地案内』を包括的に業務委託する。 委託先は、これまでも上記業務を一部実施しており、JR筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる糸島市観光協会とする。			進捗状況・現状	・観光情報の発信(マスコミ等への情報提供含む)や窓口案内については、(一社)糸島市観光協会が中心となり、市観光振興係職員も担っており、業務の役割分担が不明確だった。 ・上記業務は、平成31年度より糸島市観光協会に委託。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	26,199	千円	(うち市予算化分) 26,199 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,122	千円	26,122		千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	観光協会窓口での来場者対応数(人)	34,107	39,000	48,800	
		成果指標	観光入込客数(千人)	6,483	6,542	6,600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,366	4,366		8,732	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,367	4,367	8,733	17,467	
事業費(A)		8,733	8,733	8,733	26,199	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		9,603	9,603	9,603	総コスト計	28,809
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	